



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)エバ・チェン  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役(COO兼CFO) (氏名)マヘンドラ・ネギ (TEL)03-5334-4899  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	72,328	1.6	20,057	14.9	21,839	22.6	13,470	41.1
22年12月期第3四半期	71,172	△1.2	17,453	△23.0	17,811	△26.0	9,547	△32.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	101 78	101 74
22年12月期第3四半期	71 51	71 30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	194,753	103,375	49.4	730 97
22年12月期	206,099	106,569	47.4	732 26

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 96,156百万円 22年12月期 97,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0 00	-	70 00	70 00
23年12月期	-	0 00	-	-	-
23年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 平成23年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,928	0.6	26,257	10.5	28,339	18.9	16,870	32.6	128.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

(注) 別途翌四半期の業績予想を開示しております。詳細はサマリーの3枚目をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	140,293,004株	22年12月期	140,293,004株
23年12月期3Q	8,746,335株	22年12月期	6,750,535株
23年12月期3Q	132,341,192株	22年12月期3Q	133,515,245株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成23年12月期第4四半期連結業績予想（平成23年10月1日～平成23年12月31日）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益		1株当たり 四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第4四半期 （平成23年10月1日～ 平成23年12月31日）	23,600	△2.6	6,200	△1.6	6,500	7.9	3,400	7.2	25	85
通期 （平成23年1月1日～ 平成23年12月31日）	95,928	0.6	26,257	10.5	28,339	18.9	16,870	32.6	128	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成23年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは四半期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
【第3四半期連結累計期間】	P. 9
【第3四半期連結会計期間】	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 18

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高		
	平成23年12月期 第3四半期	平成22年12月期 第3四半期	増減率
日本	11,722	11,451	2.4%
北米地域	4,968	5,485	△9.4%
欧州地域	4,206	4,173	0.8%
アジア・パシフィック地域	2,528	2,202	14.8%
中南米地域	590	637	△7.4%

当第3四半期(平成23年7月1日～平成23年9月30日)における世界経済は、欧州金融危機の懸念を中心に世界的な景気減速ムードのなか推移しました。米国においては国債格下げなどの財政不安や依然として改善を見せない住宅市場の停滞及び高水準の失業率などの不安材料を抱える中、大規模な景気対策を発表するも景気の失速懸念は払拭できませんでした。欧州においては残存するギリシャ問題に加え、それまで同地域経済を牽引してきたドイツ、フランスに景気減速の兆しが一部見え始めました。新興諸国においても消費の伸びの減速や中国のGDP成長率に鈍化が見える他、外的需要に頭打ちの兆しがみえました。

一方、今期におけるわが国経済は東日本大震災の復興の一途をたどり、サプライチェーンの回復などの明るい兆しを背景に景気を持ち直していると見られましたが、歴史的な円高や悲観材料の多い欧米をはじめとするマクロ経済の影響不安のなか推移いたしました。

依然低迷する世界経済や新興諸国での景気減速感の影響で企業の投資姿勢には慎重さが見受けられましたが、情報産業については主に米国の大手IT企業などが過去最高益を記録するなどクラウドコンピューティングや新興諸国での需要が好調でした。一方、東日本大震災を乗り越えた日本国内の民間企業によるIT投資においても短期的に上向きの兆しが期待されております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものでありました。

日本地域におきましては、個人向けビジネスは伸長を維持したものの、企業向けビジネスにおいてはIT投資の上向きが今後期待されるもののまだ本格化にはいたらず、前年同四半期実績と同水準となりました。その結果、同地域の売上高は11,722百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

北米地域におきましては、現地通貨ベースにおいては前年同四半期と同水準だったものの、円高の影響を大きく受けた結果、同地域の売上高は4,968百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。ただ足元のクラウド関連ビジネスは増加傾向にあり、今後の売上貢献が期待されます。

次に欧州地域におきましては、個人向けビジネスが大きく伸びたものの全体を引き上げるまではいたらず、同地域の売上高は微増の4,206百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、オーストラリアや台湾が大きく貢献し、同地域の売上高は2,528百万円(前年同四半期比14.8%増)と当社グループ販売地域の中で最も伸長しました。

中南米地域につきましては、ブラジルが振るわず、同地域の売上高は590百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

その結果、当第3四半期の連結売上高は24,015百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

一方費用につきましては、人件費が増加したもののマーケティング費用等が減少し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同四半期比5.4%減少の17,133百万円となり、当第3四半期の営業利益は6,881百万円（前年同四半期比17.8%増）の増益となりました。

また、経常利益は当期首から第2四半期までの有価証券売却損の特別損失への振替影響を大きく受け前年同四半期比48.6%増益の8,705百万円となり、四半期純利益は新株予約権戻入益もあり前年同四半期比99.2%増益の5,540百万円となりました。

平成23年12月期第1四半期及び第2四半期にかかる連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年12月期第1四半期決算短信（平成23年5月11日開示）及び平成23年12月期第2四半期決算短信（平成23年8月10日開示）をご参照ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は68,516百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,443百万円の減少となりました。

加えて売掛金や有価証券が大幅に減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ11,346百万円減少の194,753百万円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は未払法人税等が大幅に減少したほか繰延収益も減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,151百万円減少の91,378百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得や為替換算調整勘定のマイナスが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,194百万円減少の103,375百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただいております。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは四半期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

平成23年12月期第4四半期業績見通し（平成23年10月1日～平成23年12月31日）

連結売上高	23,600百万円
連結営業利益	6,200百万円
連結経常利益	6,500百万円
連結純利益	3,400百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1 米ドル 75 円

1 ユーロ 108 円

平成23年12月期通期業績見通し(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

連結売上高	95,928百万円
連結営業利益	26,257百万円
連結経常利益	28,339百万円
連結純利益	16,870百万円

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

② 表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」は1,450百万円です。

③ 追加情報

「有価証券売却損」については、第2四半期連結累計期間まで営業外費用として表示していましたが、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より特別損失として表示しています。この結果、従来の表示によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益が1,451百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,516	73,960
受取手形及び売掛金	20,114	22,306
有価証券	35,230	42,795
たな卸資産	459	550
繰延税金資産	16,875	18,831
その他	5,680	4,077
貸倒引当金	△199	△272
流動資産合計	146,678	162,249
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,060	4,551
その他（純額）	1,322	1,296
有形固定資産合計	5,383	5,848
無形固定資産		
ソフトウェア	6,167	5,926
のれん	2,195	1,520
その他	1,461	665
無形固定資産合計	9,825	8,113
投資その他の資産		
投資有価証券	19,846	17,287
関係会社株式	217	348
繰延税金資産	11,447	10,539
その他	1,355	1,711
投資その他の資産合計	32,866	29,888
固定資産合計	48,075	43,850
資産合計	194,753	206,099

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743	724
未払金	3,730	4,939
未払費用	4,417	5,810
未払法人税等	982	6,124
賞与引当金	1,292	638
返品調整引当金	831	621
短期繰延収益	54,145	55,328
その他	2,594	2,189
流動負債合計	68,737	76,376
固定負債		
長期繰延収益	20,454	21,106
退職給付引当金	1,893	1,717
その他	292	328
固定負債合計	22,640	23,153
負債合計	91,378	99,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,111	21,111
利益剰余金	96,447	92,324
自己株式	△26,483	△21,834
株主資本合計	109,461	109,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,135	△3,814
為替換算調整勘定	△11,169	△8,385
評価・換算差額等合計	△13,305	△12,200
新株予約権	7,168	8,734
少数株主持分	50	46
純資産合計	103,375	106,569
負債純資産合計	194,753	206,099

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	71,172	72,328
売上原価	12,504	13,376
売上総利益	58,667	58,952
販売費及び一般管理費	41,214	38,894
営業利益	17,453	20,057
営業外収益		
受取利息	1,007	1,189
有価証券売却益	1	827
持分法による投資利益	0	—
その他	72	95
営業外収益合計	1,082	2,111
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	648	113
持分法による投資損失	—	0
その他	74	213
営業外費用合計	724	329
経常利益	17,811	21,839
特別利益		
有価証券償還益	—	610
返戻契約金	226	—
新株予約権戻入益	—	3,633
特別利益合計	226	4,244
特別損失		
有価証券評価損	662	—
有価証券売却損	—	4,629
訴訟関連損失	551	—
特別損失合計	1,214	4,629
税金等調整前四半期純利益	16,824	21,454
法人税等	7,275	7,981
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,472
少数株主利益	0	2
四半期純利益	9,547	13,470

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,950	24,015
売上原価	4,446	4,620
売上総利益	19,504	19,394
販売費及び一般管理費	13,660	12,513
営業利益	5,843	6,881
営業外収益		
受取利息	354	424
有価証券売却益	1	—
持分法による投資利益	—	8
その他	13	9
営業外収益合計	369	442
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	△1,451
為替差損	342	33
持分法による投資損失	6	—
その他	4	37
営業外費用合計	353	△1,380
経常利益	5,859	8,705
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,633
特別利益合計	—	3,633
特別損失		
有価証券評価損	459	—
有価証券売却損	—	4,629
訴訟関連損失	473	—
特別損失合計	933	4,629
税金等調整前四半期純利益	4,926	7,708
法人税等	2,144	2,167
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,541
少数株主利益	0	1
四半期純利益	2,781	5,540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,824	21,454
減価償却費	4,359	4,820
株式報酬費用	2,003	2,073
新株予約権戻入益	—	△3,633
のれん償却額	411	679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	△68
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△169	224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	220	217
受取利息	△1,007	△1,189
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△0	0
有価証券償還損益 (△は益)	—	△610
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	3,802
返戻契約金	△226	—
訴訟関連損失	551	—
有価証券評価損	662	—
売上債権の増減額 (△は増加)	621	1,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	491	76
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	—	△2,380
繰延収益の増減額 (△は減少)	4,471	137
その他	△311	733
小計	28,828	28,094
返戻契約金受取額	226	—
利息及び配当金の受取額	905	1,140
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△13,305	△13,216
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,653</b>	<b>16,017</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,104	35
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△30,093	△31,395
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	34,957	35,109
有形固定資産の取得による支出	△2,985	△2,216
無形固定資産の取得による支出	△3,766	△3,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,142	△2,411
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△73
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△926</b>	<b>△4,295</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△4,682
自己株式の処分による収入	230	26
配当金の支払額	△11,653	△8,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,423	△13,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,575	△2,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,728	△4,745
現金及び現金同等物の期首残高	58,023	64,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,751	59,390

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはコンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスを主たる事業としております。前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)においては、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,451	5,485	4,173	2,202	637	23,950	—	23,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,806	271	379	2,553	—	6,011	(6,011)	—
計	14,258	5,757	4,552	4,756	637	29,961	(6,011)	23,950
営業利益又は営業損失(△)	6,338	△462	△389	58	188	5,734	109	5,843

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 営業費用の配賦方法の変更

平成22年1月に締結されたコストシェアリング契約の開始に伴い、前連結会計年度まで、当社が負担していたグループにおける重要な無形資産の開発及びそれに付随する費用は、当連結会計年度より各地域に配賦される事になりました。その結果、前連結会計年度まで「消去又は全社」の項目の営業費用として取り扱っておりました営業費用も、コストシェアリング契約の対象となり、当連結会計年度より各地域に配賦される事になりました。なお、この契約の開始に伴う影響額の把握は困難です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,225	17,602	13,586	6,772	1,985	71,172	—	71,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,208	906	746	7,339	—	19,200	(19,200)	—
計	41,433	18,509	14,332	14,111	1,985	90,372	(19,200)	71,172
営業利益又は営業損失(△)	18,989	△1,955	△475	42	656	17,259	194	17,453

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 営業費用の配賦方法の変更

平成22年1月に締結されたコストシェアリング契約の開始に伴い、前連結会計年度まで、当社が負担していたグループにおける重要な無形資産の開発及びそれに付随する費用は、当連結会計年度より各地域に配賦される事になりました。その結果、前連結会計年度まで「消去又は全社」の項目の営業費用として取り扱っておりました営業費用も、コストシェアリング契約の対象となり、当連結会計年度より各地域に配賦される事になりました。なお、この契約の開始に伴う影響額の把握は困難です。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	5,621	4,056	2,201	640	12,520
II 連結売上高	—	—	—	—	23,950
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	16.9	9.2	2.7	52.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	17,758	13,489	6,774	1,993	40,016
II 連結売上高	—	—	—	—	71,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	19.0	9.5	2.7	56.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米のグループ会社が各地域を担当しております。したがって当社の企業集団は、開発、販売及び関連サービスの提供を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	計 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,042	15,649	12,996	7,789	1,851	72,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,618	1,036	1,005	7,946	8	16,614
計	40,661	16,685	14,001	15,735	1,859	88,943
セグメント利益	17,957	432	163	974	620	20,148

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	計 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,722	4,968	4,206	2,528	590	24,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,125	333	314	2,637	2	5,413
計	13,848	5,302	4,520	5,165	592	29,429
セグメント利益	5,902	439	94	323	190	6,950

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び  
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	20,148
セグメント間取引消去	△90
四半期連結損益計算書の営業利益	20,057

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,950
セグメント間取引消去	△68
四半期連結損益計算書の営業利益	6,881

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。